

株式会社横浜銀行が実施する 株式会社コンフォートジャパンに対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所（JCR）は、株式会社横浜銀行が実施する株式会社コンフォートジャパンに対するポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト・ファイナンス原則への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

第三者意見書

2023年3月31日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社コンフォートジャパンに対する
ポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社横浜銀行

評価者：株式会社浜銀総合研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、横浜銀行が株式会社コンフォートジャパン（「コンフォートジャパン」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社浜銀総合研究所による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。横浜銀行は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、浜銀総合研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、横浜銀行及び浜銀総合研究所にそれを提示している。なお、横浜銀行は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、PIF 原則等で参照している IFC の定義に拠っている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクト領域における「包括的で健全な経済」、「経済収れん」の観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とし

- た中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
 - ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. PIF 原則への適合に係る意見

PIF 原則 1

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

横浜銀行及び浜銀総合研究所は、本ファイナンスを通じ、コンフォートジャパンの持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクト領域および SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、コンフォートジャパンがポジティブな成果を発現するインパクト領域を有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

PIF 原則 2

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

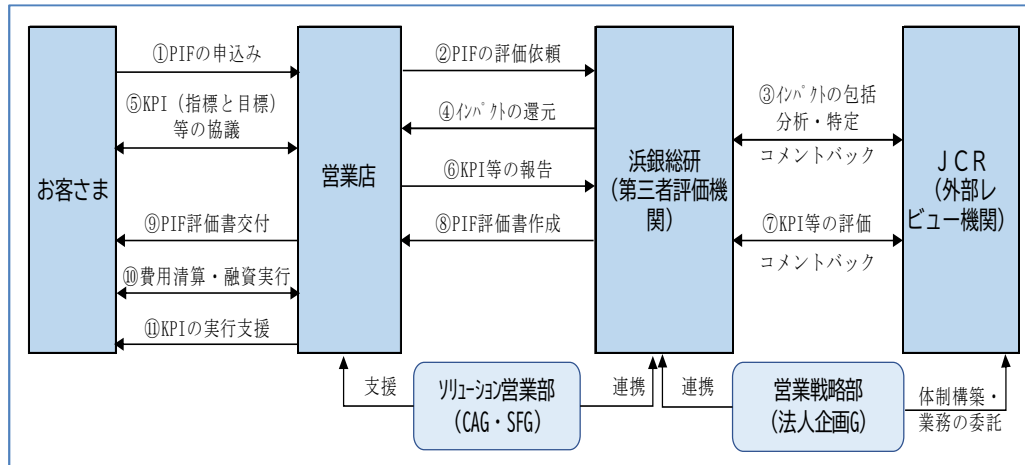
JCR は、横浜銀行が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

¹ 経済センサス活動調査（2016年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。



JCR Sustainable PIF for SMEs

(1) 横浜銀行は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：横浜銀行提供資料)

(2) 実施プロセスについて、横浜銀行では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、横浜銀行からの委託を受けて、浜銀総合研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

PIF 原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て浜銀総合研究所が作成した評価書を通して銀行及び一般に開示される予定であることを確認した。

PIF 原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、浜銀総合研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人であるコンフォートジャパンから貸付人である横浜銀行及び評価者である浜銀総合研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。



JCR Sustainable
PIF for SMEs

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

梶原 敦子

梶原 敦子

担当アナリスト

川越 広志

川越 広志



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会) に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候変動イニシアティブ認定検証機関)

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル

ポジティブインパクトファイナンス評価書

株式会社浜銀総合研究所は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が公表しているポジティブインパクトファイナンス原則に則り、株式会社コンフォートジャパン（以下コンフォートジャパン）の包括的なインパクト分析を行った。

横浜銀行は、本評価書で特定されたポジティブインパクトの向上とネガティブインパクトの低減に向けた取り組みを支援するため、コンフォートジャパンに対し、ポジティブインパクトファイナンスを実施する。

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る借入金の概要

借入人の名称	株式会社コンフォートジャパン
借入金の金額	2億円
借入金の資金使途	運転資金
モニタリング期間	7年（2030年3月31日）

1. 企業の事業概要

企業名	株式会社コンフォートジャパン
売上高	26億円（2022年6月期）
主たる事業内容	化粧品小売業、化粧品卸売業 美容機器卸売業 SaaS ¹ 事業
従業員数	120名
所在地	本社 神奈川県横浜市西区高島 1-1-2 横浜三井ビルディング 28F 福岡支社 福岡県福岡市中央区今泉 1-20-2 天神 ment ビル 4F 店舗 ビューティアポセカリースパ by Davines ダヴィネス 表参道ヒルズ店 ダヴィネス 渋谷スクランブルスクエア店 ダヴィネス 大丸札幌店 ダヴィネス ルミネ新宿店

¹ Software as a service の略称で、事業者がクラウドシステム上にソフトウェアを提供し、インターネットを経由してユーザーがアクセスし利用する。

	ダヴィネス ルミネ池袋店 ダヴィネス 大阪タカシマヤ店 ダヴィネス ジェイアール名古屋タカシマヤ店 ダヴィネス アミュプラザ博多店 ダヴィネス ニュウマン横浜店 ダヴィネス マークイズみなとみらい店 ダヴィネス 大丸神戸店 ダヴィネス 大丸京都店 ダヴィネス ルクア大阪店 伊勢丹新宿店本館地下2階 ビューティアポセカリー 伊勢丹新宿店 メンズ館1階 コスメティクス
主な取引先	三菱地所、森ビル、伊勢丹、三越、阪急、高島屋、松坂屋、井筒屋、ルミネ、TOMORROW LAND、ユナイテッドアローズ、シギラベイスイートアラマンダ
沿革	2005年 創業 2008年 イタリア・ダヴィネス社のスキンケアブランド「comfort zone」の日本独占販売権を取得 2008年 コンフォートジャパン設立 2012年 直営店1号店を開店（コンフォートゾーン新丸ビル店） 2012年 イタリア・ダヴィネス社のヘアケアブランド「davines」の販売を開始 2020年 よこはまグッドバランス賞認定 2020年 かながわSDGs パートナー登録 2021年 直営スパ「ビューティアポセカリースパ by Davines」を伊勢丹新宿店に開店 2022年 よこはまグッドバランス賞認定（2回目） 2022年 かながわSDGs パートナー登録更新

● 経営理念

コンフォートジャパンは、ひとりでも多くの人を綺麗にすることを目指し「サステナブル ビューティーテック カンパニー（持続可能な先端美容を追求する会社）」を掲げる。コンフォートジャパンの社員は、この理念のもと、ひとりでも多くの人を綺麗にすべく、お客様一人ひとりと真摯に向き合うこと、そのために自分自身が思いやりの心を持ち常に前向きな姿勢で仕事に取り組むことを大切にしている。

図 1：コンフォートジャパンの経営理念



(出所) コンフォートジャパン HP より引用

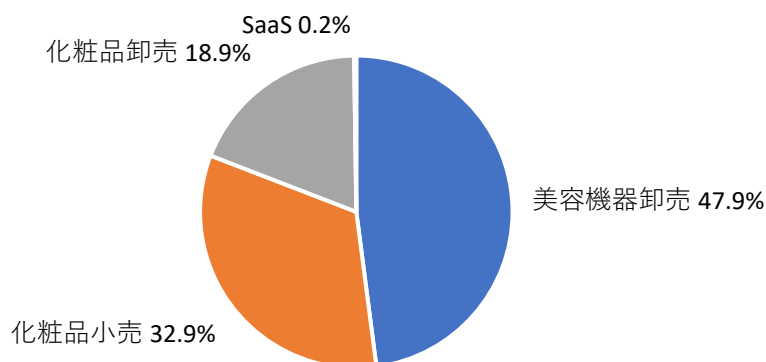
● 事業概要

コンフォートジャパンの名前の由来はイタリア・ダヴィネス社（以下ダヴィネス社）のスキンケアブランド「comfort zone（以下コンフォートゾーン）」にある。創業者である手塚代表取締役は、海外の美容関連商品を自らの手で日本に広めていきたいという理念のもと、コンフォートゾーンの日本独占販売権を取得し、2008年にコンフォートジャパンを設立した。当時、ダヴィネス社のコンフォートゾーンは世界50か国以上のホテルやスパで導入されているにもかかわらず、日本では知名度も低く未開拓のブランドであり、自然由来成分に最先端科学を取り入れたコンセプトはコンフォートジャパンの経営理念とも繋がるものであったといえる。

2012年にコンフォートジャパンの直営店の第1号店（コンフォートゾーン新丸ビル店）を開店し、ダヴィネス社のヘアケアブランド「davines（以下ダヴィネス）」の販売を始めた。

このように美容を軸に事業を展開しており、直近の売上構成を事業別に分類したものが図2である。

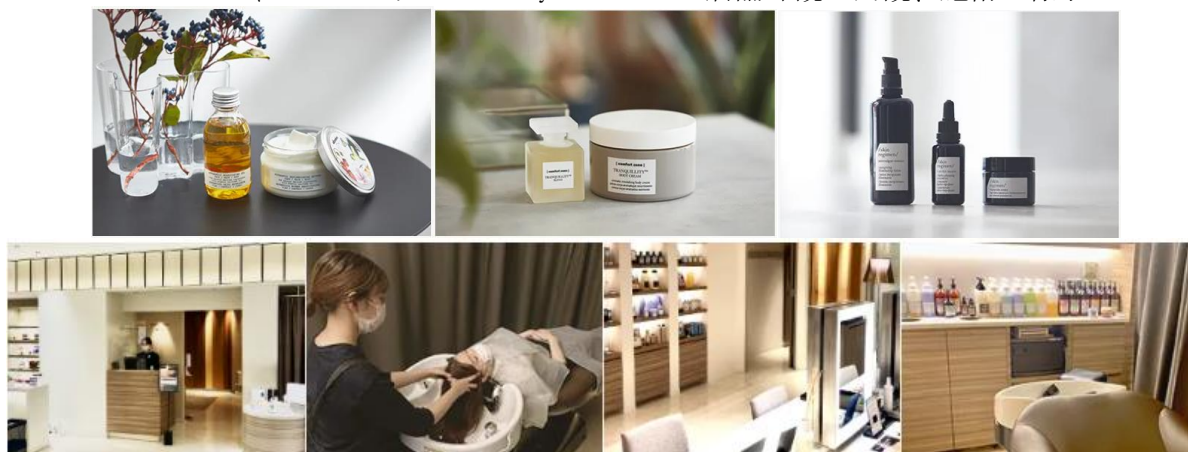
図2：売上構成（2022年6月期）



（出所）コンフォートジャパン提供資料より浜銀総合研究所作成

化粧品事業は、ダヴィネス社の日本総代理店として、百貨店や小売店、サロン、ホテル、ECサイトなど多くの販売網で展開する。直営店は全国16か店あり、2021年4月にはダヴィネスのヘアケアとコンフォートゾーンのスキンケアを施術する直営のスパ（ビューティアポセカリースパ by Davines）を開店し、各ブランドの先端技術の相乗作用を顧客に提供している。

図3：取り扱い商品（ダヴィネス、コンフォートゾーン）、ビューティアポセカリースパ by Davines の店舗外観と内観、施術の様子



（出所）コンフォートジャパン HP より引用

美容機器は創業から手掛けている事業であり、エステサロンに脱毛美容機器や複合美容機器を販売する。主力商品の一つであるルネッサンスシリーズは、神奈川県内の委託工場において資材調達から製造、検品まで一貫した生産体制をとり、安定した品質を実現している。

SaaS 事業ではエステサロンに向けた自動予約管理システムをクラウド上で提供する。システムには電子カルテや売上管理機能、顧客への自動メール配信機能などを付帯し、サロン業務の効率化とともにマーケティングも実現する。エステサロンに向けた技術研修や講習会は、業界慣習として対面が主流であるなか、コンフォートジャパンは新型コロナウイルス感染症の拡大以前からオンライン化を進めており、時間と場所の制限を受けず、研修の質を均一化し、繰り返し受講できるという利点を早期に実践し、スキル向上のみならず、エステサロンの働き方改革にも一翼を担っている。

図 4：取り扱い美容機器（脱毛美容機器、複合美容機器）、取扱サービス（自動予約管理システム）



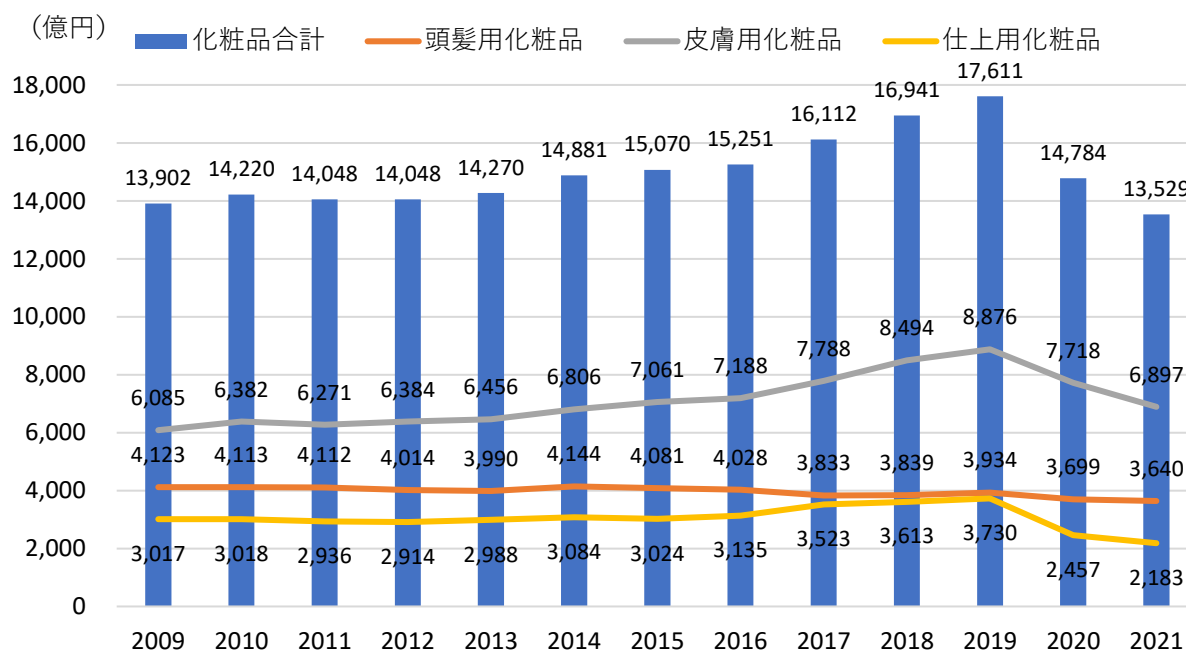
(出所) コンフォートジャパン HP より引用

● 外部・内部環境

経済産業省生産動態統計（図 5）によると、化粧品出荷額は近年緩やかな増加傾向を示していたが、2020 年は新型コロナウイルス感染症流行により訪日外国人による購買の減少や外出自粛による国内需要の減少を背景に大きく落ち込み、その後も化粧品市場は厳しい状態が続いた。

経済活動の正常化やインバウンド需要の回復に対する期待もある一方で、各企業は従来の販売戦略から転換を図り、変容する需要に合わせた商品開発や販売チャネルの拡充、デジタル技術を活用した非接触型のサービスの提供などに取り組み、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた展開が進んでいる。

図 5：化粧品製品出荷額（販売金額）の推移



(出所) 経済産業省生産動態統計より浜銀総合研究所作成

このような現況を踏まえ、経済産業省と日本化粧品工業連合会は、産学官による化粧品産業ビジョンを策定し、「日本の先端技術と文化に基づいた Japan Beauty を世界に発信し、人々の幸せ(well-being)と世界のサステナビリティに貢献する産業へ」をビジョンに、目指すべき方向性と7つの具体的取り組みを示した。SDGs への積極的な貢献(取組7)では、SDGs に対する意識が高まり、商品選択のみならず企業選択においてもSDGs に対する取り組みや GUILT-free (ギルトフリー)²がより重視されると述べている。³

コンフォートジャパンはダヴィネス社の日本独占販売権を取得しており、国内におけるダヴィネス社製品の販売優位性は高く、また、後述するSDGsの取り組みは、化粧品産業ビジョンで示されたように、企業選択・商品選択における重要な成功要因であるといえる。

新型コロナウイルス感染症に関しては、全国的な消毒液不足を背景としたビジネスパートナーの需要に応えるため、洗浄や除菌に使用される次亜塩素酸水を百貨店に向けて増産し、来店する顧客やスタッフの感染予防に貢献している。コンフォートジャパンは美容機器の洗浄用に次亜塩素酸水を委託生産しており、それゆえ、急な需要拡大に対し早期に対応できた。

● SDGs への理解と取り組み

コンフォートジャパンは「サステナブルビューティーテックカンパニー」の使命のもと、「社員がやりがいを持って働き続けられる企業であること」「自然の美しさを守ること」を重点目標に、横浜市風力発電所ハマウイングへの協賛や横浜ブルーカーボン・オフセット制度の利用、社員の植林活動への参加など、SDGsに関連する活動を行っている。主な活動と関連するSDGsのゴールを示したのが図6である。

図6: SDGsに関連する主な取り組みと、目指すSDGs17のゴール



よこはまグッドバランス賞の受賞

横浜市風力発電所ハマウイング

カーボンオフセット

サステナブルな製品の販売

植林活動への参加

オフィス周辺の定期清掃

「かながわSDGsパートナー」に認定

(出所) コンフォートジャパン HP より引用

² 商品を使用する際に罪悪感を持たないこと

³ 令和3年(2021年)4月化粧品産業ビジョン検討会「化粧品産業ビジョン」より

なお、植林活動は、これまでは神奈川県内で開催される植樹祭に社員が有志で参加していたが⁴、2023年には自ら主催する植林活動（「コンフォートジャパンの森」）を計画しており、取り組みの拡充を図っている。「コンフォートジャパンの森」は、神奈川県三浦郡湘南国際村めぐりの森を開催地に、コンフォートジャパンの社員約100名に加えて、取引先から約30名が参加する予定であり、より多くの人にSDGsに関連する具体的な取り組みの機会を提供する。

● SDGs 推進案

コンフォートジャパンは、ポジティブインパクトファイナンスの検討にあたり、手塚代表取締役を筆頭に人事部、PR・企画部、経理部を中心に全社横断的に協議を行い、事業活動やSDGsに関連する活動についてバリューチェーン全体を含め網羅的に確認し、中長期的な目標を策定している。今後もSDGsの取り組みを通じて社会的課題の解決を図り、持続可能な経営の実現を目指す。

⁴ 2018年より一般社団法人Silva主催が主催する「湘南国際村めぐりの森 植樹祭」に参加しており、2022年は述べ50名の社員が参加し、約500本の植林を担った。

2. 【コンフォートジャパン】の包括的分析

● 業種別インパクトの状況

PIF 原則及びモデル・フレームワークに基づき、浜銀総合研究所が定め、所定のインパクト評価の手続きを実施した。

まず、UNEP FI の定めたインパクト評価ツールを用い、ポジティブ・インパクト及びネガティブ・インパクトが発現するインパクト・カテゴリーとして、「健康・衛生」「雇用」「情報」「人格と人の安全保障」「強固な制度・平和・安定」「水（質）」「大気」「生物多様性と生態系サービス」「気候」「廃棄物」「包括的で健全な経済」「経済収束」を確認している（図 7）。事業別に UNEP 分析ツールによりポジティブ、ネガティブな項目を判定したものが以下になる。

図 7：UNEP FI の定めたインパクト評価ツールにより確認したインパクト一覧

	4659 その他機械器具卸売業 (美容機器の卸売)		4772 専門店による医薬品、 医療品及び化粧品・洗面用 品小売業 (化粧品小売)		4649 その他家庭用品卸売 (化粧品卸)		6311 データ処理、ホスティング及び関連業(SaaS事業)	
	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
水	○	○	○	○	○	○	○	○
食糧	○	○	○	○	○	○	○	○
住居	○	○	○	○	○	○	○	○
健康・衛生	○	○	●	○	●	○	○	○
教育	○	○	○	○	○	○	○	○
雇用	●	●	●	●	●	●	●	●
エネルギー	○	○	○	○	○	○	○	○
移動手段	○	○	○	○	○	○	○	○
情報	○	○	○	○	○	○	●	○
文化・伝統	○	○	○	○	○	○	○	○
人格と人の安全保障	○	○	○	○	○	○	○	●
正義	○	○	○	○	○	○	○	○
強固な制度・平和・安定	○	○	○	○	○	○	●	●
水	○	●	○	○	○	●	○	○
大気	○	●	○	○	○	●	○	○
土壌	○	○	○	○	○	○	○	○
生物多様性と生態系サービス	○	●	○	○	○	●	○	○
資源効率・安全性	○	○	○	○	○	○	○	○
気候	○	●	○	○	○	●	○	●
廃棄物	○	●	○	●	○	●	○	○
包括的で健全な経済	●	○	●	○	○	○	●	○
経済収束	○	●	○	○	○	●	○	○
その他	○	○	○	○	○	○	○	○

項目	ポジティブ	ネガティブ
健康・衛生	●	
雇用	●	●
情報	●	
人格と人の安全保障		●
強固な制度・平和・安定	●	●
水（質）		●
大気		●
生物多様性と生態系サービス		●
気候		●

廃棄物		●
包括的で健全な経済	●	
経済収束		●

(出所) UNEP 分析ツールより浜銀総合研究所作成

コンフォートジャパンの個別要因を加味したインパクトの特定は以下になる(図8)。
「健康・衛生」については健康経営などネガティブに資する取り組みがあるため追加する。
「教育」については資格取得支援や研修制度などポジティブに資する取り組みがあるため追加する。
「情報」は通信業、通信機器、半導体関連などの事業やサービスを提供していないため削除する。
「人格と人の安全保障」及び「強固な制度・平和・安定」についてはSaaS事業において抽出されているインパクトだが、労務管理やデータセキュリティーなどは適切に行っており、コンフォートジャパンの事業がポジティブ、ネガティブに資するものはないため削除する。
コンフォートジャパンは製品の製造は行っておらず、「水(質)」「大気」に関して直接的な影響を与えていると特定できる要因がないため削除する。
「気候」については植林活動を行っているものの間接的であり、直接的な取り組みがないため削除する。
「資源効率・安全性」についてはリサイクルシステムの拡充がネガティブに資するため追加する。
「経済収束」はサプライチェーン上の不当な取引を行っていないことを確認しておりネガティブに資するものがないため削除し、情報発信や事業継続計画策定がポジティブに資するため追加する。

図8: 特定したインパクト一覧

項目	ポジティブ	ネガティブ
健康・衛生	●	●
教育	●	
雇用	●	●
生物多様性と生態系サービス		●
資源効率・安全性		●
廃棄物		●
包括的で健全な経済	●	
経済収束	●	

(出所) UNEP 分析ツールより浜銀総合研究所作成

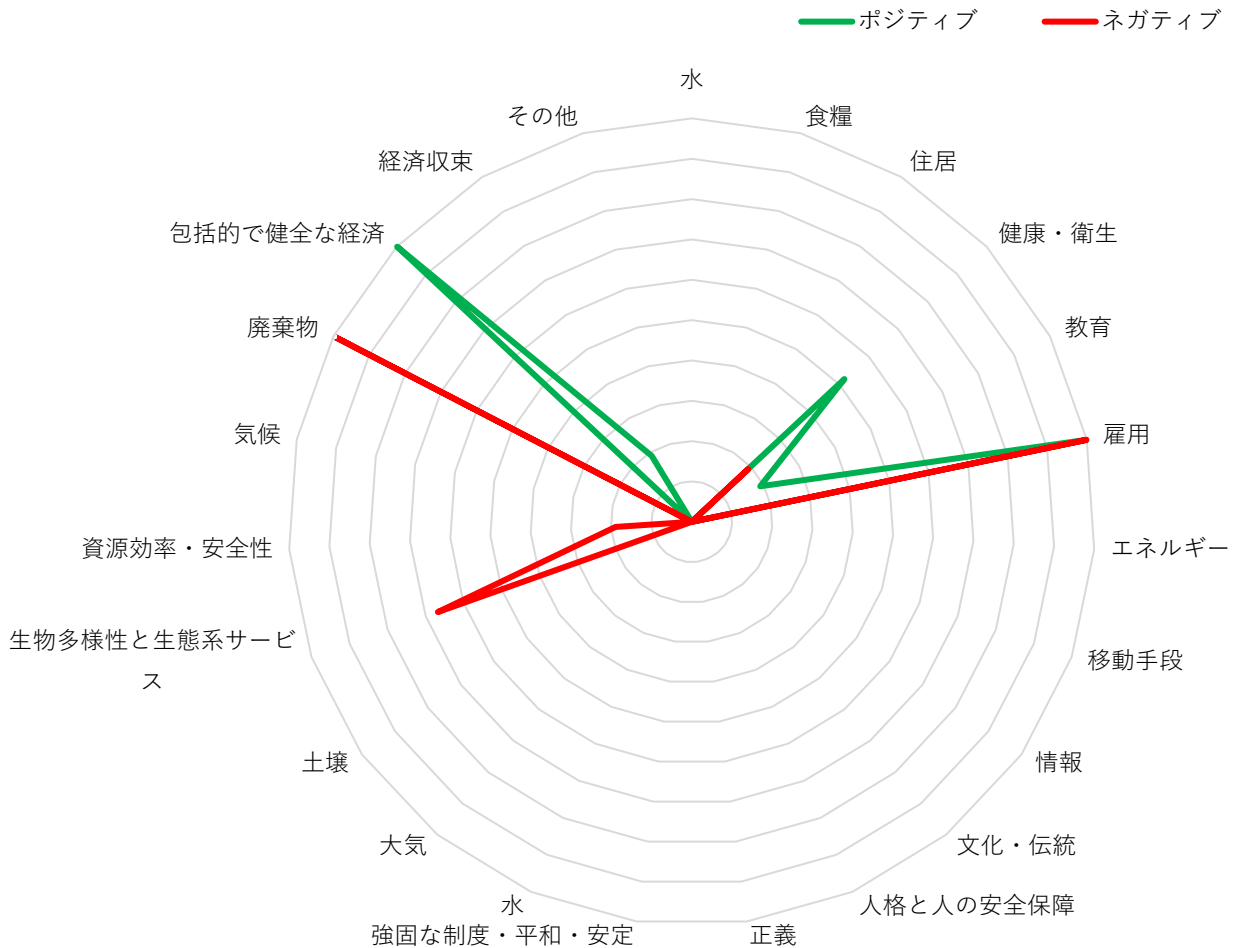
各インパクト・カテゴリに対して、ネガティブ・インパクトとその低減策、ポジティブ・インパクトとその向上に資するコンフォートジャパンの活動をプロットし、更にSDGsのゴール及びターゲットへの対応関係についても評価した。

● **インパクトに係る戦略的意図やコミットメント**

インパクトと PIF 原則及びモデル・フレームワークにより特定したインパクトの項目の関連は以下になる。

	インパクト	特定したインパクトの項目
①	社員がやりがいを持って働き続けられる企業であることを目指す	ポジティブインパクト「教育」「雇用」「包括的で健全な経済」 ネガティブインパクト「健康・衛生」「雇用」
②	情報発信を通じて、人の心を綺麗に、豊かにする 事業継続計画を策定し、災害時における持続可能な経営と社会的責任を果たす	ポジティブインパクト「健康・衛生」「経済収束」
③	生物多様性の普及啓発により、生物多様性の保全と持続可能な利用を推進する	ネガティブインパクト「生物多様性と生態系サービス」
④	リサイクルプログラムの拡充により、循環型社会・経済の形成を促進するとともに、海の環境保護を推進する	ネガティブインパクト「資源効率・安全性」「廃棄物」

図 9：特定したインパクトレーダー



(出所) UNEP 分析ツールより 浜銀総合研究所作成

3. 【コンフォートジャパン】に係る本ポジティブインパクトファイナンスにおける KPI の決定

コンフォートジャパンの事業活動が経済・社会・環境に影響を与えるインパクトについて、重点目標に基づく取り組みと指標を設定した。以下がその要約である。

テーマ	重点目標	内容	目標と指標 (KPI)	SDGs
サステナブルビューティー テクカンパニー (持続可能な先端美容を追求する会社)	社員がやりがいを持って働き続けられる企業であること	働きやすさの整備とウェルビーイングを実現する	<ul style="list-style-type: none"> 2026年までに健康経営優良法人認定を取得する 2024年までに美容と健康に特化した福利厚生を提供する 2024年までに階層別、部門別の教育制度を構築する 2024年までに資格取得支援制度を設置する 2025年までに ISO30414 認証を取得する 	   
		事業継続計画を策定し、災害時における持続可能な経営と社会的責任を果たす	<ul style="list-style-type: none"> 2025年7月までに事業継続計画を策定する 	
	自然の美しさを守ること	生物多様性の普及啓発により、生物多様性の保全と持続可能な利用を推進する	<ul style="list-style-type: none"> 生物多様性、サステナブル、リジェネレーションに関連する参加人数 1,000 人規模のイベントを年 1 回開催する 	
		リサイクルプログラムの拡充により、循環型社会・経済の形成を促進するとともに、海の環境保護を推進する	<ul style="list-style-type: none"> 新規出店時に回収ボックスを設置する 	 
		植林活動を拡充することで、一人ひとりの行動を促し、CO2 削減に貢献する	(該当なし)	   
		情報発信を通じて、人の心を綺麗に、豊かにする	<ul style="list-style-type: none"> 展示会リード獲得数を前年比 110%とする 	

事業活動が経済、社会、環境に与える影響は、バリューチェーン全体で取り組むことが重要とされるため、主要施策についてバリューチェーンの影響領域を以下に整理した。原材料や製造も含めると、コンフォートジャパンの取り組みは、バリューチェーン全体で有効なアクションであることが確認できる。

取り組み施策	調達・製造	卸・販売	使用	廃棄・リサイクル
働きやすさの整備とウェルビーイングの実現に向けた各施策		●		
事業継続計画の策定		●	●	
生物多様性の普及啓発		●	●	●
生物多様性に配慮した持続可能な利用の推進		●	●	●
リサイクルプログラムの拡充		●	●	●
植林活動の拡充		●		
人の心を綺麗に、豊かにする情報の発信		●	●	●
※（参考）原材料・製品に関する取り組み <ul style="list-style-type: none"> ・ 容器のプラスチック使用量削減 ・ 容器の素材をバイオマスプラスチック等へ転換 ・ 再生型農業によって生産された成分を製品に配合 	●	●	●	●

※ 評価書の分析はコンフォートジャパンの取り組みに限定するため、製品（ダヴィネス社）に関する取り組みはバリューチェーン上の影響は特定するが、分析においては参考とする。

コンフォートジャパンが経営理念で提唱する「サステナブルビューティーテックカンパニー」は環境に配慮したサステナブルな企業であることも使命としている。環境に配慮した事業活動に取り組むとともに、環境を守るために社員一人ひとりが出来ることから行動に移すことが大切であると考え、また、その活動は社内にとどめることなく広く普及啓発を図り、ビジネスパートナーや顧客まで巻き込むムーブメントとなることを願っている。




環境省は環境・循環型社会・経済・生物多様性白書（令和4年版）において、世界全体に及ぶ危機である気候変動と生物多様性の損失は相互関係にあり、気候変動と同時進行で生物多様性の保全、大気や海洋汚染の防止、プラスチックごみへの対処をはじめとした資源循環等に取り組む必要があると述べ、一人ひとりの暮らしの基盤である地域で企業活動から一人ひとりのライフスタイルまで横断的な変革を実践しなくてはならないとし、さらに、一人ひとりのライフスタイルシフトは企業の環境に配慮した事業活動を突き動かす力にもなり得るとしている。

以上を踏まえ、環境に関わる各施策がステークホルダーの行動に与える影響を以下に整理すると、コンフォートジャパンの取り組みは、各主体の行動変容に横断的に作用をもたらし、環境に対して有効なインパクトに繋がることを確認できる。

環境に関わる施策 ()内は期待される効果	ステークホルダーの行動変容		
	社員の行動	ビジネスパートナーの行動	消費者の行動
イベント等を通じた生物多様性の普及啓発 (生物多様性の保全と持続可能な利用の推進)			●
FSC認証紙やサステナブル素材の利用など、持続可能な利用の推進 (生物多様性の保全と持続可能な利用の推進)	●		
リサイクルプログラムの拡充 (プラスチックごみの対処) (資源循環)			●
植林活動の拡充 (気候変動)	●	●	
人の心を綺麗に、豊かにする情報の発信 (一人ひとりの行動の変容、環境負荷低減や再生に向けた具体的アクションの促進)	●	●	●

以下よりポジティブインパクトとネガティブインパクトの内容を記載する。

● **社員がやりがいを持って働き続けられる企業であることを目指す**

項目	内容
インパクトの種類	ポジティブインパクト・ネガティブインパクト
インパクト・カテゴリー	ポジティブインパクト「教育」「雇用」「包括的で健全な経済」 ネガティブインパクト「健康・衛生」「雇用」
影響を与える SDGs の目標	   
内容・対応方針	働きやすさの整備 社員のウェルビーイングの実現
毎年モニタリングする目標と KPI	(目標) 従業員の美容と健康のサポート (①②) 女性活躍促進 (雇用 PI、包括的で健全な経済 PI) とワークライフバランスの拡充 (雇用 NI) スキル向上と活躍する人材の育成 (③④) 人的資本の情報開示の推進 (⑤) (KPI) ①2026 年までに健康経営優良法人認定を取得する (健康・衛生 NI) ②2024 年までに美容と健康に特化した福利厚生を提供する (雇用 NI) ③2024 年までに階層別、部門別の教育制度を構築する (教育 PI) ④2024 年までに資格取得支援制度を設置する (教育 PI) ⑤2025 年までに ISO30414 認証を取得する (健康・衛生 NI、教育 PI、雇用 PI、雇用 NI、包括的で健全な経済 PI) ※ポジティブインパクトを PI、ネガティブインパクトを NI と表記

なお、KPI②③④については、目標年度達成後に再度目標設定を検討する

コンフォートジャパンは、社員がやりがいを持って働き続けられる企業であることを目指している。働きやすさの整備と社員のウェルビーイングの実現に向けた具体的な施策は以下である。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ✓ 健康経営の実践と、健康経営優良法人認定の取得 ✓ 美容と健康に特化した福利厚生の提供 ✓ 女性活躍促進とワークライフバランス推進により、支えあい理解しあう職場の実現 ✓ 教育制度の体系化と資格取得支援 ✓ ISO30414 (人的資本情報開示) 認証取得 |
|---|

従業員の健康においては、2022 年 12 月に「かながわ健康企業宣言」(全国健康保険協会)を行うなど、健康経営の実践に取り組み、健康経営優良法人認定取得を目指している。

従業員の健康管理では、健康診断に加え、インフルエンザの予防接種を会社負担としている。

メンタルヘルス対策では、Line での相談窓口や産業医面談などオンラインを活用することで、より相談しやすい環境を築いている。今後は産業医質問会を予定しており、拡充を進める。

福利厚生では、美容と健康に特化した福利厚生の提供を計画している。具体的な内容は今後検討を進める予定であるが、福利厚生を通じて得られる知見や経験を接客に活かすことで、顧客満足度の向上が期待できる。

このように従業員の健康保持、増進に取り組むことで、活力向上による組織の活性化と生産性の向上をもたらし、企業価値向上と持続可能な経営への貢献が見込める。

働き方では、コンフォートジャパンは支えあい理解しあう職場を大切にしており、それを労働条件にも反映させている。介護や育児の理由で時短勤務になった場合でも、非管理職者についてはフルタイム勤務時と同等の賃金を支給している。正社員の約8割を女性が占め活躍しており、産休・育休を取得する社員が増えているが、復職後の働き方やキャリアアップを支援する社内制度の周知が広がり、現在の復職率は100%となっている。

長時間労働の是正やテレワークも積極的に推進しており、業務改善を重ね作業効率を向上させることで時間外労働は現在、全社員が月10時間を下回っている。

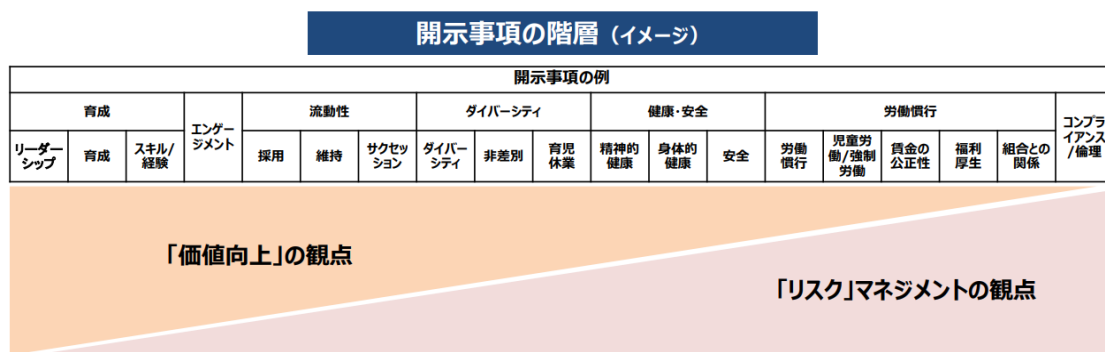
その他、女性管理職比率、有給休暇取得率、男性社員の育児休業取得率の目標を一般事業主行動計画において設定し、男女ともに全社員が活躍できる雇用環境の整備と仕事と子育ての両立支援に取り組んでいる。

人材育成にも力を注いでいる。新入社員は新入社員研修の後、販売研修、ビューティーワールドジャパン（総合美容見本市）で接客の経験を積み、各部署に配属される。若手を責任者に抜擢することや、ひとりの社員に複数の業務を任せることも珍しくなく、多能工（マルチスキル・マルチタスク）を進めることで、社員一人ひとりのスキルや能力を高め、活躍できる人材を育成している。今後は階層別・部門別の教育制度を構築し、人材育成の体系化を図る。また、資格取得支援も行う予定である。

これらの取り組みは、生産性の向上や人材の定着と組織の強化にも繋がり、持続可能な経営への貢献度も高い。

人的資本に関して、2023年3月期から有価証券報告書を発行する企業について開示が義務化されることが内閣府より発表されている。コンフォートジャパンは有価証券報告書の発行義務はないが、積極的に取り組む方針である。人的資本開示事項として内閣官房非財務情報可視化研究会の「人的資本可視化指針」では、価値向上とリスクマネジメントの2つの観点、19の開示事項のイメージを示している（図10）。今回コンフォートジャパンが取得を目指しているIS030414は、あくまでガイドラインであるが、11の領域⁵と具体的な58の指標が示されている。これらの指標を参考にし、経営資源である人的資本の現状と展開について取り組みを進めていく。

図10：開示事項のイメージ



（出所）内閣官房非財務情報可視化研究会の「人的資本可視化指針」P28より引用

この取り組みは、UNEP FIのインパクトレーダーでは「健康・衛生」「教育」「雇用」「包括的で健全な経済」に該当し、SDGsの17目標169ターゲットでは「3.4」「4.4」「5.5」「8.5」のゴールに貢献すると考えられる。

⁵ 11の領域は「1コンプライアンスと倫理、2コスト、3多様性・ダイバーシティ、4リーダーシップ、5組織文化、6健康、安全、7生産性、8採用・配置・離職、9スキルと能力、10後継者計画、11労働力」からなる。

● 情報発信を通じて、人の心を綺麗に、豊かにする
事業継続計画を策定し、災害時における持続可能な経営と社会的責任を果たす

項目	内容
インパクトの種類	ポジティブインパクト
インパクト・カテゴリー	ポジティブインパクト「健康・衛生」「経済収束」
影響を与える SDGs の目標	 
内容・対応方針	①外見の美しさだけでない価値を提案し、人の心を綺麗に、豊かにする ②災害時における社会的責任の遂行と持続可能な経営の実現
毎年モニタリングする目標と KPI	(目標) ①展示会等を通じた情報発信 ②災害時における事業継続と早期復旧を可能にする (KPI) ①展示会リード獲得数を前年比 110%とする (健康・衛生 PI、経済収束 PI) ②2025 年 7 月までに事業継続計画を策定する (経済収束 PI)

コンフォートジャパンは外見の美しさだけでない価値を提案し、人の心を綺麗に、豊かにすることを目指している。それは、コンフォートという名前が示す心地よさを、自分、人、地域や環境、未来にも繋げていきたいと考えるからである。具体的施策は以下である。

- ✓ 展示会や見本市を通じて、持続可能な先端美容や新しい価値観などを提供する
- ✓ 商品や販売、サービスを通じて、外見の美しさだけではなく価値を提案する

現在発信しているのは「リジェネレーション」である。リジェネレーション (regeneration) は、サステナブルが持続可能、すなわち環境負荷を低減すること (less bad) であるのに対し、よい状態に再生すること (more good) を意味し、近年、サステナブルのその先を目指す概念として関心が高まっている。サーキュラーエコノミー (循環型社会・経済) の 3 原則のうちの 1 つに「Regenerate nature (自然を再生する)」が含まれていることから、その重要性がわかる。具体的な取り組みの例として再生型農業や再生型経済などが挙げられ、再生型農業はグローバル企業を中心に取り組みが始まっており、日本でも注目されつつある分野である。ダヴィネス社もリジェネレーションを提唱し、イタリア・パルマにヨーロッパ再生型オーガニックセンターを設立し、再生型農業の研究や生産を進めている。再生型農業によって生産された成分は一部の化粧品に配合され、コンフォートジャパンもその販売を手掛けている。

2022 年の展示会等の参加実績は図 11 の通りであり、より多くのビジネスパートナーや顧客へ、商品の発表・紹介とともに、外見の美しさだけではなく価値の提案を行っている。これは商品の付加価値を高めるとともに、顧客満足度の向上や企業価値向上への貢献度も高い。また、ビジネスパートナーや消費者のライフスタイルシフト、すなわち行動変容を促し、環境に向けた具体的なアクションに繋がることも期待できる。

図 11：展示会・見本市の参加実績 (2022 年)

展示会・見本市	リード獲得数
ビューティーワールドジャパン東京 (総合美容見本市)	約 9,600 件
ビューティーワールドジャパン大阪	
ビューティーワールドジャパン福岡	
ダイエットアンドビューティーフェア東京 (美容・健康の展示会)	

(出所) コンフォートジャパン提供資料より浜銀総合研究所作成


また、コンフォートジャパンは災害時における社会的責任の遂行と持続可能な経営の実現を図るため、事業継続計画（BCP）の策定を進める。

事業内容から想定される課題は、顧客と従業員の安全確保、商品の安定供給、事業活動の維持などが挙げられ、今後は基本方針と目的の策定、重要業務とリスクの洗い出しや優先順位の振り分けなど検討を重ね、具体的な取り組み内容を策定する意向である。

なお、基幹システムのクラウド化は既に行っており、災害時等の遠隔での業務遂行やデータのバックアップ体制は整えている。

この取り組みはUNEP FI のインパクトレーダーでは「健康・衛生」「経済収束」に該当し、SDGs の17目標169ターゲットでは「11. b」「13.3」のゴールに貢献すると考えられる。

● 生物多様性の普及啓発により、生物多様性の保全と持続可能な利用を推進する

項目	内容
インパクトの種類	ネガティブインパクト
インパクト・カテゴリー	ネガティブインパクト「生物多様性と生態系サービス」
影響を与える SDGs の目標	
内容・対応方針	生物多様性の普及啓発 生物多様性の保全と持続可能な利用を推進
毎年モニタリングする目標と KPI	(目標) 生物多様性の普及啓発 (生物多様性と生態系サービス NI) (KPI) 生物多様性、サステナブル、リジェネレーションに関連する参加人数 1,000 人規模のイベントを年 1 回開催する

環境省によると、人間の活動により世界の森林は 2000 年から 2010 年の間に平均で毎年 520 万ヘクタールが消失し、地球上の種の絶滅スピードを 1000 倍にも加速させている。このような危機を背景に、1992 年に生物多様性条約が国連で採択され、生物多様性を守り持続的に利用していく責任が全世界で共有された。日本では 2008 年に生物多様性基本法が施行され、その基本原則として「生物多様性の保全と持続可能な利用をバランスよく推進すること」が示された。2010 年に COP10 で採択された、2020 年までの生物多様性の保全と持続可能な利用に関する世界目標「愛知目標」は未達に終わったが、次の国際的な目標（ポスト 2020 生物多様性枠組み）が採択に向けて進められている。



このような背景のもと、コンフォートジャパンは植物・動物由来の成分を配合した製品を扱っており、それらの植物や動物の生態を守る目的のもと、以下の生物多様性に関連した以下の施策を策定した。

- ✓ 生物多様性に関連したイベントの開催
- ✓ 生物多様性に配慮した持続可能な利用を推進

コンフォートジャパンは生物多様性に関連したイベント「ダヴィネスと考えよう ミツバチと地球の未来 - BEE STRONG - 」を 2022 年 6 月に開催している。

神奈川県横浜市に所在する商業施設「マークイズみなとみらい」のメイン広場を会場に、ミツバチやダヴィネスの商品に関わるクイズやミニゲームをスタンプラリー形式で巡るもので、イベントでは「ミツバチが地球からいなくなったらどうなる」を合言葉に、ミツバチの役割と地球の未来、SDGs の目標とゴールとの関りから、生物多様性の重要性と保全について啓発した（図 12）。

図 12：イベントの啓発内容（概要）

ちきゅう

地球からミツバチがいなくなったらどうなる？

まいにちた やさい くだもの そだ おお
 みんなが毎日食べる野菜や果物が育つためにはミツバチがとても大きな
 やくわり は げんしょう やさい くだもの
 役割を果たしています。ミツバチが減少すると、野菜や果物がなくなって
 しまうだけではなく、それを食べる動物たちもなくなってしまいます。
 ミツバチのやくわり 役割について学び、まな ちきゅう みらい かんが
 地球の未来について考えてみましょう！

(出所) コンフォートジャパン提供資料より引用

なお、イベントの題材となったミツバチは、花粉媒介生物の重要性と保護を考えることを目的に「世界ミツバチの日（毎年5月20日）」が国連で定められるなど、生物多様性を象徴する生物として普及啓発活動で多用される。ダヴィネス社の商品パッケージやブランドコンテンツにおいても、ミツバチは多く登場する。

イベントは2日間で述べ1,200組以上が参加し、大人から子どもまで、楽しみながら生物多様性について学び、一人ひとりが出来ることから行動に移すきっかけを提供した。

図 13：「ダヴィネスと考えよう ミツバチと地球の未来-BEE STRONG-」のパフレット



(出所) コンフォートジャパン提供資料より引用

先に述べた「持続可能な利用」とは、すなわち生物多様性に及ぼす影響が回避されまたは最少となるよう、国土及び自然資源を持続可能な方法で利用することである。

コンフォートジャパンは、パンフレットやカタログなどの印刷物は FSC 認証紙を使用し、持続可能な森林活用に努めている。また、本社や直営店では内装や家具の一部を廃材等のサステナブルな素材を活用しており、自然資源を持続可能な方法で利用している。

図 14：本社のサロンスペースの様子（一部の床や椅子にサステナブルな素材を活用）



(出所) コンフォートジャパン HP より引用

この取り組みは UNEP FI のインパクトレーダーでは「生物多様性と生態系サービス」に該当し、SDGs の 17 目標 169 ターゲットでは「15.1」「15.2」のゴールに貢献すると考えられる。

● **リサイクルプログラムの拡充により、循環型社会・経済の形成を促進するとともに、海の環境保護を推進する**

項目	内容
インパクトの種類	ネガティブインパクト
インパクト・カテゴリー	ネガティブインパクト「資源効率・安全性」「廃棄物」
影響を与える SDGs の目標	 
内容・対応方針	リサイクルプログラムの拡充により、循環型社会・経済の形成を促進する海洋プラスチックごみを削減し、海の環境保護を推進する
毎年モニタリングする目標と KPI	(目標) プラスチックごみの回収促進（リサイクル）と廃棄量削減（リデュース） (KPI) 新規出店時に回収ボックスを設置する（資源効率・安全性 NI、廃棄物 NI）

プラスチックをはじめとした廃棄物の増加とそれに伴う海洋汚染は世界で深刻化しており、国連環境計画（2018年）では日本の一人当たりのワンウェイ容器包装廃棄量が世界で二番目に多いことが指摘された。国内では2019年5月に「プラスチック循環戦略」が策定され、3R+Renewableの基本原則と、達成に向けた6つの野心的なマイルストーンが示された。さらに、2022年4月には「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」が施行され、プラスチック使用製品の設計から廃棄物の処理に至るまでのライフサイクル全般にわたって、3R+Renewable（以下リニューアブル）の原則に則り、あらゆる主体のプラスチックに係る資源循環の促進が求められている。

コンフォートジャパンは、リデュース・リユース・リサイクルの3Rと、加えてリニューアブルを推進し、使用済みプラスチックの廃棄量の削減を図る。そして、循環型社会・経済（サーキュラーエコノミー）の形成促進と、海の環境保護を目指す。具体的施策は以下である。

- ✓ リサイクルシステムの拡充（循環型社会・経済の形成促進）
- ✓ 直営店でエコバック使用を推奨（リデュース）
- ※（参考）原材料・製品に関する取り組み
 - 容器のスリム化によるプラスチック使用量削減（リデュース）
 - 容器の素材を再生プラスチックやバイオマスプラスチックへ転換（リニューアブル）

※ 施策はコンフォートジャパンの取り組みに限定するため、原材料・製品（ダヴィネス社）に関するものは参考とする。

メインとなる施策は、リサイクルシステムの拡充である。コンフォートジャパンは、2022年4月よりダヴィネス表参道ヒルズ店で「ダヴィネスリサイクルプログラム」を開始している。これは、直営店の店頭でダヴィネス・コンフォートゾーンの使用済み空き容器を回収する活動であり、対象はプラスチック容器のほかにガラス容器、アルミ容器も含む。回収された容器はテラサイクルジャパン合同会社を通じて他の製品の素材として生まれ変わる。

現在、直営店9か店で実施しており、実施店では店頭回収ボックスを置き、顧客への周知と回収を行っている。2022年の回収実績は図16の通りであり、今後は、新規出店時に回収ボックスを設置していく。また、より多くの顧客への周知と参加を促していく。

図 15：ダヴィネスリサイクルプログラムの回収ボックスと案内



(出所) コンフォートジャパン HP 及び提供資料より引用

図 16：ダヴィネスリサイクルプログラムによる 2022 年の回収実績 (単位：キログラム)

店舗名 (開始時期)	年間回収量	(平均回収量/月)
表参道ヒルズ店 (2022年4月)	54.98	6.11
ニューマン横浜店 (2022年7月)	31.51	5.25
マークイズみなとみらい店 (2022年7月)	19.49	3.25
ジェイアール名古屋タカシマヤ店 (2022年7月)	19.34	3.22
ルミネ新宿店 (2022年10月)	16.34	5.45
大丸札幌店 (2022年10月)	8.76	2.92
ルクア大阪店 (2022年10月)	4.56	1.52
渋谷スクランブルスクエア店 (2022年10月)	7.83	2.61
アミュプラザ博多店 (2022年10月)	6.74	2.25
合計	169.55	—





(出所) コンフォートジャパン提供資料より浜銀総合研究所作成

この取り組みは UNEP FI のインパクトレーダーでは「資源効率・安全性」「廃棄物」に該当し、SDGs の 17 目標 169 ターゲットでは「12.5」「14.1」のゴールに貢献すると考えられる。

4. 本ファイナンスで KPI を設定したインパクトの種類、SDGs 貢献分類、影響を及ぼす範囲



コンフォートジャパンの事業活動は、SDGs の 17 のゴールと 169 のターゲットに以下のように関連している。

- **社員がやりがいを持って働き続けられる企業であることを目指す**

	ターゲット	内容
	3. 4	2030 年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて 3 分の 1 減少させ、精神保健及び福祉を促進する。
	4. 4	2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。
	5. 5	政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。
	8. 5	2030 年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一価値の労働についての同一賃金を達成する。

期待されるターゲットの影響としては、健康経営や人材育成に取り組むことで、従業員の健康保持・増進、働きがいの醸成に貢献する。また、企業においては人材の定着や組織の強化にも寄与し、持続可能な経営の実現に貢献する。


- **情報発信を通じて、人の心を綺麗に、豊かにする
事業継続計画を策定し、災害時における持続可能な経営と社会的責任を果たす**

	ターゲット	内容
	11. b	2020 年までに、包含、資源効率、気候変動の緩和と適応、災害に対する強靭さ（レジリエンス）を目指す総合的政策及び計画を導入・実施した都市及び人間居住地の件数を大幅に増加させ、仙台防災枠組 2015-2030 に沿って、あらゆるレベルでの総合的な災害リスク管理の策定と実施を行う。
	13. 3	気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。

情報発信における期待されるターゲットの影響としては、商品の付加価値を高めるとともに、顧客満足度の向上や企業価値向上への貢献度も高い。また、ビジネスパートナーや消費者のライフスタイルシフト、すなわち行動変容を促し、環境に向けた具体的なアクションに繋がるのが期待できる。



事業継続計画策定における期待されるターゲットの影響としては、従業員が安心感を持ちながら働くことに繋がり、また、地域のレジリエンスへの貢献や、ステークホルダーからの信頼や企業イメージ向上へも貢献する。

● **生物多様性の普及啓発により、生物多様性の保全と持続可能な利用を推進する**

	ターゲット	内容
	15.1	2020年までに、国際協定の下での義務に則って、森林、湿地、山地及び乾燥地をはじめとする陸域生態系と内陸淡水生態系及びそれらのサービスの保全、回復及び持続可能な利用を確保する。
	15.2	2020年までに、あらゆる種類の森林の持続可能な経営の実施を促進し、森林減少を阻止し、劣化した森林を回復し、世界全体で新規植林及び再植林を大幅に増加させる。

期待されるターゲットの影響としては、普及啓発を通じて、より多くの人の行動の変容に繋がり、生物多様性の保全と持続可能な利用の推進に貢献する。

● **リサイクルプログラムの拡充により、循環型社会・経済の形成を促進するとともに、海の環境保護を推進する**

	ターゲット	内容
	12.5	2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。
		14.1

期待されるターゲットの影響としては、使用済みプラスチックのリサイクル促進と廃棄量削減に貢献し、循環型社会・経済の形成促進と海洋プラスチックごみの削減による海の環境保護に繋がる。

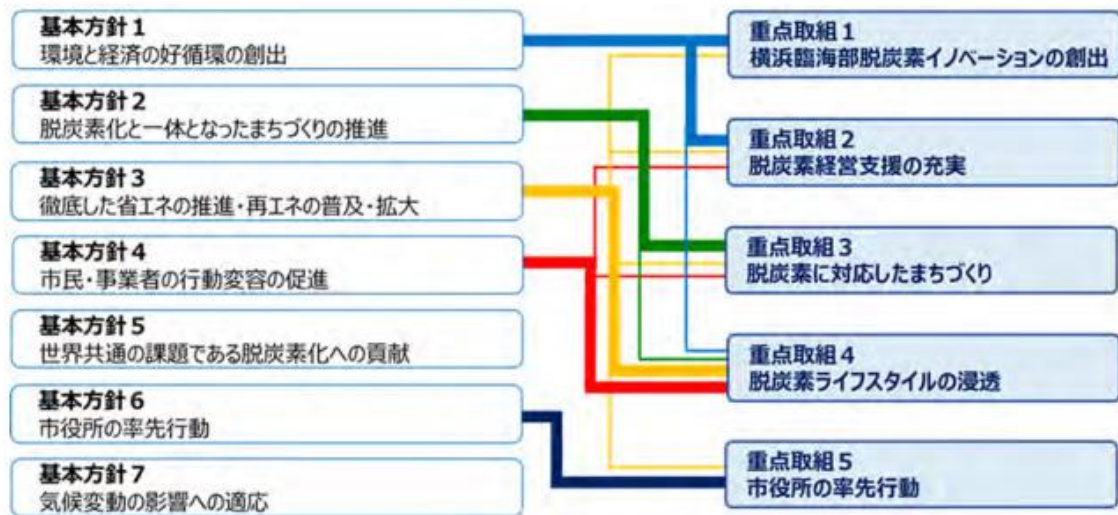
● **企業の所在地において認識される社会的課題・環境問題への貢献**

コンフォートジャパンは本社を置く神奈川県横浜市への還元を意識し、これまで述べた SDGs に関連する活動を行っている。その貢献を、横浜市の政策から確認していく。

横浜市では、横浜市中期計画 2022-2025 において 3 つの共に目指す未来像と 22 の具体像を示している。コンフォートジャパンの働きやすさの整備とウェルビーイングの実現に向けた取り組みは、共に目指す都市像「暮らしやすく誰もが WELL-BEING を実現できるまち」における具体像「ワークとライフが心地よく調和した暮らし」に貢献している。また、取り組みの評価により横浜市から 2020 年より「よこはまグッドバランス賞」認定を受けている（直近の認定 2022 年、認定期間 2022. 1. 1-2023. 12. 31）。

横浜市は環境問題に対し、地球温暖化対策の推進と脱炭素社会の実現を目指す「横浜市地球温暖化対策実行計画」を策定し、2050 年までの脱炭素化「Zero Carbon Yokohama」の実現を掲げている。2023 年 1 月の改訂では、2030 年度までの温室効果ガス削減目標を 2013 年度比 50%削減とし、7 つの基本方針と 5 つの重点取組を示している。

図 17：横浜市地球温暖化対策実行計画における基本方針と重点取組



(出所) 令和 5 年 1 月横浜市「横浜市地球温暖化対策実行計画」P38 より引用

コンフォートジャパンの取り組みで関連するのが、脱炭素化の取り組みである。コンフォートジャパンは商品運搬トラック輸送で排出される CO2 量を計測し、2021 年より横浜ブルーカーボン・オフセット制度を通じて、海洋における温室効果ガスの排出削減に取り組んでいる（図 18）。これは「環境と経済の好循環の創出（基本方針 1）」における「国や産業界と連携した横浜臨海部における脱炭素イノベーションの創出・カーボンニュートラルポートの形成（重点取組 1）」に貢献している。

次に、再生エネルギーの普及・拡大の取り組みである。コンフォートジャパンは 2018 年から 2022 年 3 月まで横浜市風力発電所ハマウイングへの協賛を行い、神奈川県横浜市の本社で使用する電力などの地産地消に取り組んでいる（図 18）。これは、「徹底した省エネの推進・再エネの普及・拡大（基本方針 3）」における「太陽光発電などの再エネの地産地消の推進（重点取組 4）」に貢献している。

さらに、植林活動の拡充及び生物多様性の普及啓発、情報発信は、「市民・事業者の行動変容の促進（基本方針 4）」における「多様な主体と連携した普及啓発（重点取組 4）」に貢献している。

また、リサイクルプログラムの拡充は「市民・事業者の行動変容の促進（基本方針 4）」における「プラスチックごみ、食品ロス削減対策の充実による循環型社会・経済の形成」に貢献している。

神奈川県からは、2020 年 10 月より SDGs の推進に資する事業を展開している企業を対象とする「かながわ SDGs パートナー」の登録を受けている（直近の更新 2022 年 10 月）。

図 18：（左）カーボン・オフセット証明書、（右）グリーン電力証書



カーボン・オフセット証明書

CERTIFICATE OF CARBON OFFSET

横浜ブルーカーボン・オフセット制度実施要領の規定に基づき、以下のとおりカーボン・オフセットが行われ、地球温暖化対策としてCO₂の吸収・削減に貢献したことをここに証明します。

Yokohama Blue Carbon
横浜ブルーカーボン

カーボン・オフセットを行った者 **株式会社コンフォートジャパン**
カーボン・オフセットを行うCO₂排出量 **2021年1月～12月におけるオンラインショップの商品配送に係る二酸化炭素排出量（全量）**
認証年月日 **令和5年2月15日**

活用されたプロジェクト **普代村における養殖ワカメ及び養殖コンブの温室効果ガス吸収・固定**
プロジェクトを実施した者 **普代村**
活用した数量 **10.2 t-CO₂**
クレジットの識別番号 **2018-PJ012-479から2018-PJ012-580まで**

活用されたプロジェクト **LNG燃料タグボートへの更新によるCO₂削減事業**
プロジェクトを実施した者 **株式会社新日本海洋社**
活用した数量 **20.4 t-CO₂**
クレジットの識別番号 **2019-PJ005-1413から2019-PJ005-1576まで
2020-PJ005-701から2020-PJ005-740まで**

活用されたプロジェクト **ハイブリッドタグボートへの更新によるCO₂削減事業**
プロジェクトを実施した者 **株式会社新日本海洋社**
活用した数量 **9.5t-CO₂**
クレジットの識別番号 **2019-PJ006-810から2019-PJ006-904まで**

CO₂排出量
EMISSION OF CO₂ **40.1t-CO₂**

CO₂償却量
REDUCTION OF CO₂ **40.1t-CO₂**

令和5年2月15日
横浜市 市長 山中 竹春







The Certificate of Green Power

グリーン電力証書

Serial No. 06W017-2104-2203-01428679A60-01508049A60

株式会社コンフォートジャパン

comfort japan inc.

この証書は、横浜市風力発電設備において令和3年4月から令和4年3月までの期間に 79,371kWh の風力発電を行ったことを証する。

This is to certify that 79,371kWh of power were wind-generated by YOKOHAMA WIND POWER in Japan from April, 2021 to March, 2022

発電電力量: 79,371kWh
Generation power

発電期間: 令和3年4月から令和4年3月まで
Power generation period from April, 2021 to March, 2022

発電方法: 風力発電(横浜市風力発電設備)
Type of power generation Wind power YOKOHAMA WIND POWER

発行日: 令和4年5月20日
Date of issue May 20, 2022

一般財団法人 日本品質保証機構
JQA





横浜市
City of Yokohama



(出所) コンフォートジャパン提供資料より引用

5. 【コンフォートジャパン】のサステナビリティ経営体制(推進体制、管理体制、実績)

コンフォートジャパンは、手塚代表取締役を最高責任者とし、事業活動とインパクトリーダー、SDGs との関連性について検討を重ね、取り組み内容の抽出を行っている。ポジティブインパクトファイナンス実行後においても、社員一人ひとりが目標の達成に向けて取り組み、社会的な課題の解決への貢献とともに持続的な経営の実現を目指していく。各 KPI は経理部が統括し、達成度合いをモニタリングしていく。

このような推進体制を構築することで、地域における社会的課題や環境問題にも積極的に取り組み、神奈川県内をリードしていく企業を目指す。

バリューチェーンの観点では、環境汚染や人権問題等に配慮された調達・製造・販売・使用・処分をすることが責務であるとの認識のもと、環境・健康配慮を徹底した事業展開を行っている。

コンフォートジャパンの責任者	手塚代表取締役
コンフォートジャパンのモニタリング担当部 (担当者)	経理部
銀行に対する報告担当部	経理部

6. 横浜銀行によるモニタリングの頻度と方法

上記目標をモニタリングするタイミング、モニタリングする方法は以下の通りである。

本ポジティブインパクトファイナンスで設定した KPI の達成及び進捗状況については、横浜銀行とコンフォートジャパンの担当者が定期的に会合の場を設け、共有する。会合は少なくとも年に 1 回実施するほか、日頃の情報交換や営業活動の場等を通じて実施する。具体的には、決算が 6 月のため、10 月に関連する資料を横浜銀行が受領し、モニタリングとなる指標についてフィードバック等のやりとりを行う。

横浜銀行は、KPI 達成に必要な資金及びその他ノウハウの提供、あるいは横浜銀行の持つネットワークから外部資源とマッチングすることで、KPI 達成をサポートする。

モニタリング方法	対面、テレビ会議等の指定はない。 定例訪問等を通じて情報交換を行う。
モニタリングの実施時期、頻度	年 1 回程度実施する。
モニタリングした結果のフィードバック方法	KPI 等の指標の進捗状況を確認しあい、必要に応じて対応策及び外部資源とのマッチングを検討する。

以 上